

第4章 高齢者施策・地域支援事業の推進

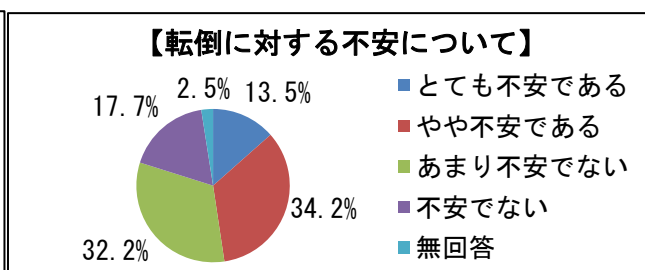
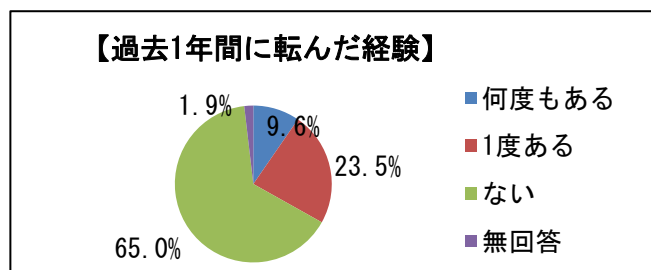
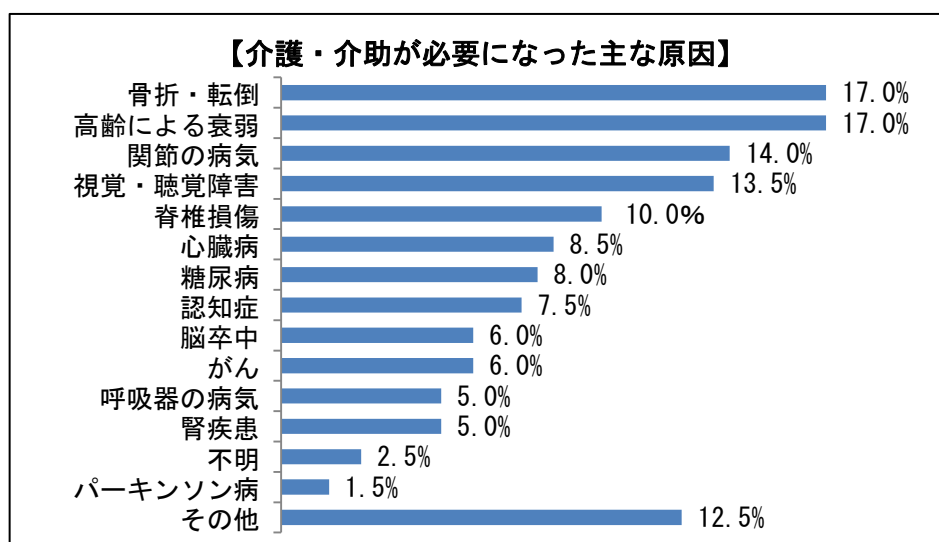
基本目標1 自立した生活を続けるための介護予防・健康づくり支援

現状と課題

本市の高齢化率は、2017年（平成29年）10月末現在35.6%となっていますが、2025年には39.1%と推計される等、高齢者のさらなる増加が見込まれています。

伊達市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（以下、伊達市ニーズ調査）によると、介護や介助が必要になった原因に運動器の機能低下が影響しています。また、過去1年間に転倒した人は33.1%で、転倒に対する不安を感じる人は47.7%いました。これらのことから、介護予防の重点として、運動機能の維持・向上を図るための取り組みが重要です。

さらに、元気な高齢者の介護予防を支援するだけでなく要介護認定を受けた高齢者の介護保険サービス卒業の受け皿となるように、より効果的な介護予防活動を支援できる体制づくりを推進する必要があります。



伊達市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

今後の取り組み

介護予防に取り組む通いの場を増やすために、介護予防の普及啓発や地区介護予防教室を展開します。また、効果的な介護予防活動に向け、リハビリテーション専門職と連携します。高齢者の自立支援のために事業内容や形式を検討、工夫しながら取り組みます。

自立支援、介護予防・重度化防止の推進

●地域ケア会議の充実 **拡充**

地域包括支援センターと連携し、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めるため、地域ケア会議を実施します。

具体的には、医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めます。

また、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を明確化し、共有された地域課題の解決に必要な資源開発や地域づくりにつなげます。

●介護予防普及啓発・地区介護予防教室事業

要支援又は要介護状態になることの予防及び生活機能全体の向上を図るため、地区介護予防教室を実施するとともに、住民同士が継続して介護予防に取り組んでいただくために自主活動グループの立ち上げ支援も行います。また、いきいき百歳体操を取り入れた出前講座等を実施し介護予防や重度化防止を進めます。

地区介護予防教室は、これまで実施していない地域や自主活動グループのない地域を重点的に実施します。

・地区介護予防教室

(単位：回)

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	実績	目標値		
開催数	3	1	3	3	3

・いきいき百歳体操の普及

(単位：回)

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	見込	目標値		
出前講座開催数	2	1	5	5	5

●介護予防講習会（大滝区）

介護予防や健康に関する事項について、正しい知識の普及を図るため、体験型プログラムを取り入れる等、関係機関と連携しながら講習会を実施します。

※ いきいき百歳体操：高知県が開発したおもりの使った効果的な筋力運動を伊達市版にアレンジしたもの

●地域リハビリテーション活動支援事業 **拡充**

リハビリテーション専門職と連携し、介護予防グループ等の参加者に対し機能測定、それに基づく評価の実施、対象に合った運動方法の助言を専門的見地から行うことで、要支援又は要介護状態となることを防ぐとともにグループ活動に参加し続けられるよう効果的な介護予防活動に取り組みます。

また、地域ケア会議等においてリハビリテーション専門職と連携し、自立支援に向けた取り組みを行います。

●伊達はつらつ元気塾事業

有珠、黄金地区コミュニティセンターで、健康カラオケを利用した健康づくりプログラムを通じ、転びにくい身体づくりや認知症予防を行います。

地域住民への周知や声かけにより利用者増に努めます。

(単位：人)

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	見込	目標値		
実参加者数	647	594	605	610	615

●生き生きデイサービス事業（大滝区）

デイサービスセンターで、食事や入浴の他レクリエーションを楽しみ、充実した一日を過ごすことで、心身機能を維持し、閉じこもりを防ぎます。

(単位：回)

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	見込	目標値		
利用実人数（人）	5	5	5	6	7
利用回数（回）	112	180	200	220	240

●介護予防グループ活動支援事業

地域で積極的に介護予防に取り組むボランティアや自主活動グループ等の育成や支援を行います。また、貸出用の介護予防にも効果的なレクリエーション用品の充実により、プログラムの多様化・活性化を図ります。

なお、介護予防グループは、2023年までに30グループ設立されることを目標に、毎年度グループの複数設立に向け支援をします。

(単位：グループ・人)

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	見込	目標値		
介護予防グループ数	14	16	19	22	25
延べ参加者数	9,300	9,500	10,000	11,500	13,000

※ 介護支援専門員：要支援・要介護認定者およびその家族からの相談を受け、介護サービスの給付計画を作成し、他の介護サービス事業者との連絡、調整等を行う有資格者のこと

●生活管理指導等短期宿泊事業

施設と連携しながら、心身機能低下の心配がある高齢者に対し、短期宿泊を通じて生活習慣の指導や体調の管理を行うことで、要介護状態の予防を図ります。

●アクティビティ音楽活動事業

高齢者が音楽活動を通じ、心身機能の低下を防ぐことで、在宅生活の継続を支援します。また、参加者の満足度を高め、より効果的な事業の推進に努めます。

●第2次健康づくり伊達21の推進

本市の健康増進計画である「第2次健康づくり伊達21」は、健康寿命を延ばし、元気で活力あるまちづくりを目指して、市民と関係機関・団体、行政が一体となって取り組む健康づくりの指針です。

健康づくりに関する情報を市民に積極的に提供するとともに、地域において健康づくりを推進する人材の確保や活動組織の育成を進め、健康的な生活習慣の実践による疾病の予防や早期発見、早期治療により、要支援又は要介護状態となることを防ぎます。

※担当：健康推進課

●長生大学、高齢者スポーツの支援

高齢者の生涯学習の場である長生大学の充実や、生涯楽しめるスポーツや軽スポーツ、レクリエーション活動を支援することで、高齢者の心身機能の維持向上と生きがいを進めます。

※担当：生涯学習課

※ 介護予防グループ：概ね65歳以上の市民が中心となって営利を目的とせず、特定の活動だけではなく介護予防に関する教室及び勉強会等を開催できる等、広く介護予防に資する事業に取り組む団体

基本目標 2 生き生きと支え合って暮らせる地域づくりの推進

現状と課題

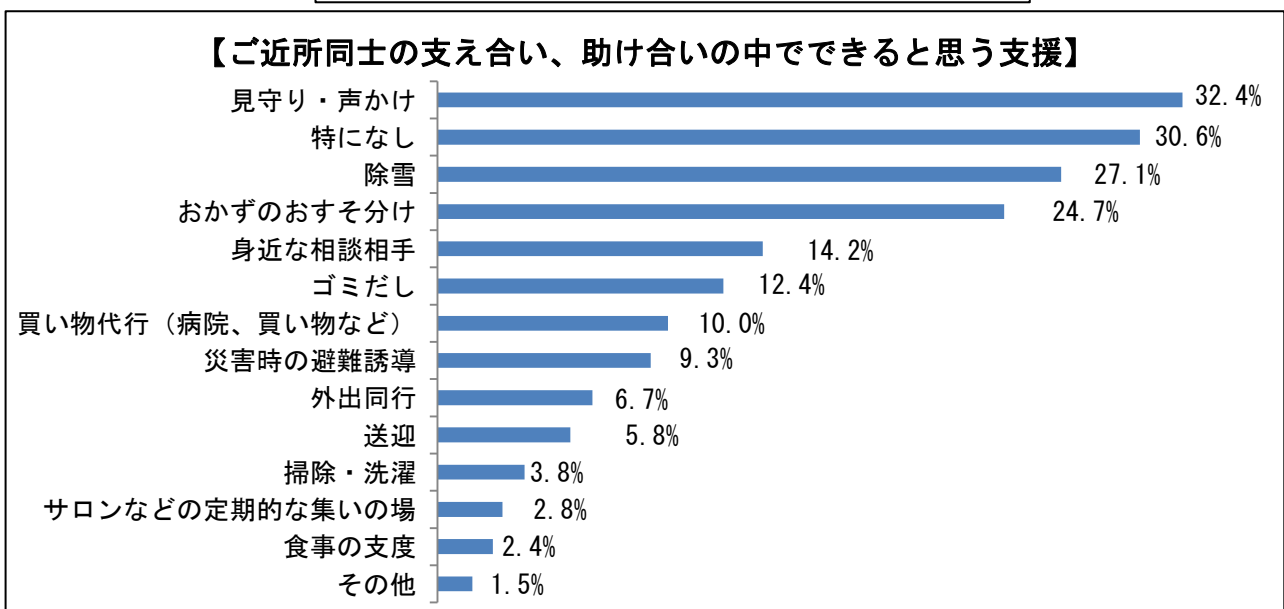
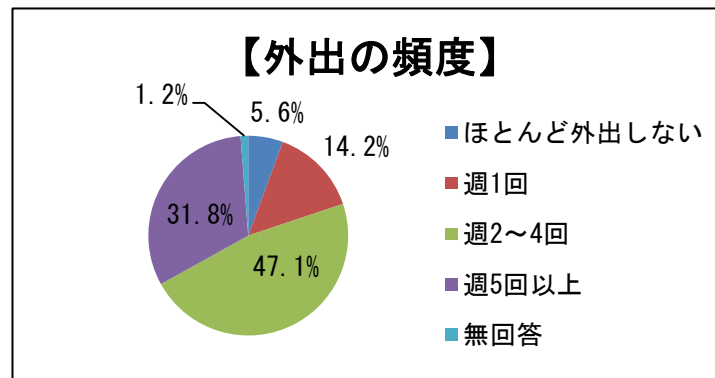
伊達市ニーズ調査によると、外出する頻度について「ほとんど外出しない」や「週1回」と回答した高齢者が約20%います。さらに、老人クラブを含めた趣味のグループやボランティア等への参加をしていない高齢者は約30~40%いる状況です。

高齢者がいつまでも元気で生き生きと暮らすためには、高齢者が長年培ってきた知識や経験、能力などを発揮できる機会を確保し、生きがいや充実感を高めることが大切です。

さらに、高齢者が生きがいを持つことは介護予防や閉じこもり予防につながります。

伊達市ニーズ調査によると、ご近所同士の支え合い、助け合いの中でできると思う支援（既に実施しているものを含む）として、「見守り・声かけ」や「除雪」、「おかずのおすそ分け」と答えた人が約30%いました。

高齢化率の増加、少子化に伴い支える側が減少する中で、介護保険サービス等の公的サービスに加えて、住民同士の支え合い・助け合いといった「互助」も重要となっていることから、地域との話し合いの場を設ける等取り組みを進める必要があります。



伊達市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

今後の取り組み

高齢者が互いに集い、交流し、趣味や就労だけでなく、自分ができる支え合い、助け合いを通じた社会参加の場をつくることで、高齢者が生きがいを持って地域で暮らすことにつながります。

そのため、高齢者が地域で生き生きと暮らすことができるよう、趣味やスポーツ、就労、ボランティアなどを通じて積極的に社会と関わりを持つための生きがいづくりや地域で支え合いながら生活する支援体制づくりを進めます。

具体的取り組み

日常生活の支援体制を整備

●生活支援体制整備事業

拡充

高齢者が身体状況や生活状況に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、日常の生活支援を可能な範囲で助け合うことのできる生活支援体制の整備を行うため、次の取り組みを行います。

(1) 生活支援体制整備協議体

高齢化率の増加、少子化に伴う働き手（支える側）が減少する中で、介護保険サービス等の公的サービスに加えて住民同士の支え合い・助け合いの地域づくりを目指し、連合自治会長はじめ地区社会福祉協議会会長、地区民生委員児童委員協議会会長、介護予防グループの代表等地域の代表者が参画する協議体を定期的開催し、情報の共有や連携強化を図り地域での支え合い・助け合いの体制づくり等を協議、推進します。

(2) 生活支援コーディネーターの活動支援

地域での支え合い・助け合い活動をはじめとして「高齢者の生活を支援する体制」の整備を推進する生活支援コーディネーターの活動を支援します。

(3) 支え愛★地域づくり座談会

高齢者が地域で暮らし続けるために、地域ごとの現状やニーズを把握し、地域で必要な支援を関係者で検討し共有するため、各地区で支え愛★地域づくり座談会を開催します。

(4) 生活支援サービスの創出

(1) から (3) の取り組みやボランティア、NPO法人、民間企業等との協力により現存のサービスの再編や新たなサービスの創出を進めます。

※ 協議体：定期的な情報共有及び連携強化の場として中核となるネットワーク。生活支援体制整備事業における協議体は、地域の多様なメンバーが主体となり、地域の現状や地域でできることなどを自由に話し合う場のことをいう

※ 生活支援コーディネーター：地域支え合い推進員とも呼ばれ、地域にある様々な活動や支え合いの発掘・発信、またそれらの取り組みを生かし、地域住民と専門職、様々な機関などをつなぎ、ニーズとサービスのマッチングを行う役割を担う者

・支え愛★地域づくり座談会

(単位：回)

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	見込	目標値		
開催地区数	-	3	6	8	10
座談会開催数	-	8	24	26	28

●民生委員等と連携した高齢者世帯の見守り支援

民生委員による高齢者世帯等の実態調査を実施し、対象高齢者の情報を共有することにより孤立化の防止や緊急時に迅速な対応ができる体制づくりを進めます。

●災害時の援護体制の整備

災害時における避難行動要支援者の安全確保を図るべく、対象者の名簿を作成し、関係者間で情報を共有し、円滑かつ安全に避難するため避難支援体制の構築に努めます。

●事業者協力による高齢者等地域見守り活動（もしかしてネット）の推進

高齢者等の異変や行方不明者の搜索に早期に対応できるよう、市内を配達等で巡回している事業者等との連携や協力体制の推進、異変通報に関する市民への普及啓発により、地域での高齢者の見守り体制の充実を図ります。

(単位：か所)

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	見込	目標値		
協力事業者数	134	136	138	140	142

●高齢者福祉バス助成事業（大滝区）

70歳以上の高齢者を対象にシルバーパス（伊達～倶知安間のバス無料乗車券）を交付し、外出の支援をすることで閉じこもりを防ぎ、心身機能の維持を図ります。

(単位：回)

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	見込	目標値		
利用回数	9,142	9,200	9,200	9,200	9,200

交流の場と生きがいの推進

●老人クラブ運営費補助金

高齢者の生活を健全で豊かなものにし、活発な地域活動を推進するため、老人クラブに対し運営費の補助を行います。

※ 避難行動要支援者：火災発生時に自ら避難することが困難な者で、その円滑かつ安全な避難の確保を図るため、支援を要する者

●長寿祝金支給事業

満100歳の誕生日を迎えた方に祝金を支給し、長寿を祝福するとともに、これまでの社会貢献に対する労をねぎらいます。

社会参加活動の促進

●雇用の促進

高齢者の就労機会の確保や生きがい支援のため、シルバー人材センターに対し運営費の補助を行います。また、シルバー人材センターの利活用について周知を行います。

※担当：商工観光課

●ボランティア等の育成・支援 **拡充**

はつらつポイント事業等を活用したボランティアの支援体制づくりを進めます。

また、社会福祉協議会と連携しボランティアの活動の場の拡大に努めます。

・音楽健康指導士の活動回数 (単位：回)

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	見込	目標値		
回数	-	36	40	45	50

・介護予防グループの世話人の登録人数 (単位：人)

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	見込	目標値		
登録人数	-	218	248	278	308

※ 音楽健康指導士：一般社団法人日本音楽健康協会が認定する資格で、健康カラオケの機械を使用し、「音楽健康セッション」のアシスタントを行うことができる資格

基本目標3 いつまでも安心して暮らせる環境づくりの推進

現状と課題

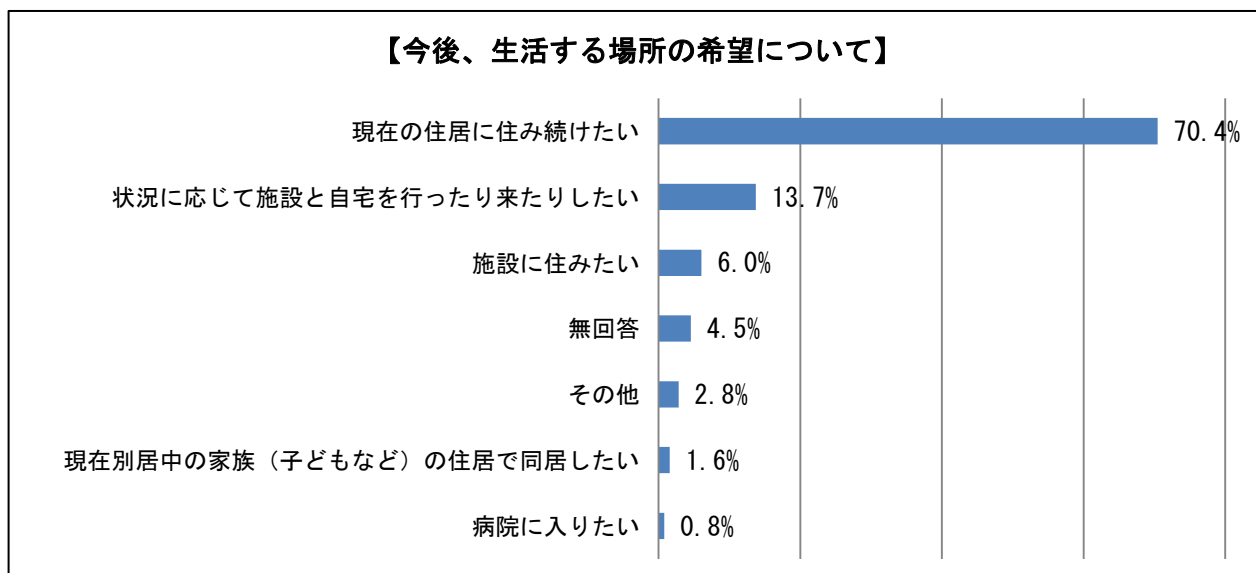
伊達市ニーズ調査によると今後、どこで生活することを希望するかについて「現在の住居に住み続けたい」が70.4%と最も高い結果となっています。

しかし、自分で身の回りのことができなくなったり、介護が必要になっても介護をしてくれる人がいない等の様々な理由により、結果的に住み慣れた住居とは異なる場所に移動せざるを得ない現状があります。

そのような場合でも、できる限り高齢者が築いてきたなじみのある関係性を保ちながら自分らしい生活を送ることができるよう、介護保険サービス等の提供体制や連携体制を充実させ、そこで働く人材の確保や資質向上が必要となります。

また、国の想定では、2012年（平成24年）の認知症患者数は、65歳以上の高齢者の7人に1人でしたが、2025年には5人に1人と患者数が増える【内閣府：平成28年版高齢社会白書引用】と予想されています。

伊達市においても認知症高齢者が増えていくと推定されることから、認知症施策の充実や権利擁護の取り組みも重要となります。



伊達市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

今後の取り組み

高齢者が地域で安心して暮らせるように、在宅医療・介護の連携や住まいの安定的な確保、地域包括ケアシステムを支える人材の確保・資質の向上を進めます。また、認知症に対する市民理解の促進、認知症高齢者支援及び権利擁護に努めます。

在宅医療・介護の連携推進

●在宅医療・介護連携推進事業 **拡充**

今後、医療や介護ニーズを必要とする高齢者が増加することから、医療と介護のさらなる連携が重要となってきます。

高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けることができるよう、関係機関が連携し、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、医療と介護の連携に向けた次の各種取り組みを推進します。

(1) 地域の医療・介護サービス資源の把握

在宅医療を担う医療資源や介護資源の情報を記載した資源マップ・リストを作成します。

また、得られた在宅医療や介護サービスに関する情報は、市民や地域の医療・介護関係者に周知します。

(2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の協議

地域の医療・介護関係者等が参画する連携会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出、解決策等の協議を行います。

(3) 在宅医療・介護サービス提供体制の構築

切れ目なく在宅医療・介護サービスが一体的に提供されるよう地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、体制の整備を進めます。

(4) 在宅医療・介護サービスの情報の共有支援

地域の医療・介護関係者との研修や情報交換の場を設け、随時必要な情報を共有できるよう支援します。

(5) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

医療・介護のサービス提供者からの相談に対して、必要な情報提供や支援・調整を行うため「在宅医療・介護連携支援センター」を設置します。

(6) 在宅医療・介護関係者の研修

地域の医療・介護関係者を対象に研修会等を開催し、顔の見える関係づくりや多職種連携の推進及びスキルアップに努めます。

(7) 市民への普及啓発

在宅での看取りについての講演会を開催するなど、市民へ在宅医療・介護に関する普及啓発を行います。

安心して暮らせるためのサービスの充実

●高齢者等緊急通報サービス事業

緊急通報用装置を貸与し、急病等の緊急時に利用者が電話やワンタッチペンダントで通報することにより救急車の出動を依頼する等、不測の事態を未然に防ぎます。

●救急医療情報キット（安心キット）配付事業

ひとり暮らし高齢者等に、医療情報等を記載する救急医療情報キットを配付し、救急時における迅速かつ適切な救命作業を行えるようにします。

また、普及活動や民生委員等との連携により新規配付に努めます。

・安心キット新規配付数

（単位：人）

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	見込	目標値		
新規配付数	159	160	160	160	160

●寝たきり高齢者等移送サービス事業

病気治療（緊急の場合を除く。）のための通院や入退院、福祉施設への入退所等の移送をリフト付きの車で行い、在宅生活の継続を支援します。

●一人暮らし高齢者等訪問サービス事業

ボランティアが訪問することにより、安否確認をしながら、日常生活の相談や話し相手をするすることで、高齢者が安心して生活できるよう支援します。

また、地域の見守り体制の推進とともに実人数及び利用回数増加に努めます。

・一人暮らし高齢者等訪問サービス事業の利用

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	見込	目標値		
実人数（人）	10	11	11	12	12
延利用回数（回）	352	400	410	420	430

●日常生活用具給付事業

ひとり暮らし高齢者等に対し、電磁調理器、消し忘れ消化機能付きガス調理器及び自動消火器の購入費の一部を給付することで、日常生活の安全向上を図ります。

●高齢者入浴サービス事業（大滝区）

温泉施設までの送迎、入浴中の見守り、健康相談等を行います。

・高齢者入浴サービス事業の利用

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	見込	目標値		
利用人数(人)	11	11	12	12	13
利用回数(回)	279	288	300	310	320

●外出支援サービス事業（大滝区）

病気治療のための通院や入退院、福祉施設への入退所等、公的行事への参加及び各手続きの移送を行います。

●高齢者生活援助事業（大滝区）

庭、家周り等の手入れ、屋根の雪下ろし、家周り除排雪、その他必要な日常生活の援助を行うことで、在宅生活の継続を支援します。

(単位：回)

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	見込	目標値		
利用回数	43	60	70	80	90

人材の確保・資質の向上

●生活支援担い手の養成 **拡充**

高齢者が地域で生活するため、日常生活において生活支援が必要な方に対し、地域の方等が手助けできるよう必要な基本的な知識と技術を学び、地域の支え合いの担い手になっていただくための研修会や支援を行います。

・担い手研修

(単位：人)

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	見込	目標値		
受講者数	-	10	50	50	50

若年性認知症を含む認知症支援策の充実

●認知症の知識の普及啓発

出前講座等により、認知症の正しい知識の普及に努めます。また、認知症についての正しい知識や受けられる市内サービスをわかりやすく一冊にまとめた「認知症ケアパス（ガイドブック）」の普及に努めます。

●認知症サポーター養成事業

認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族を見守る「認知症サポーター」の養成講座を実施し、年々受講者が増えるよう努めます。

また、認知症サポーターとして活動できる場の検討を行います。

・認知症サポーター養成講座

(単位：人)

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	見込	目標値		
受講者数	82	100	120	140	160

●認知症高齢者を支える地域ネットワークの推進

認知症疾患医療センターや医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関をつなぐ役割を担う「認知症地域支援推進員」を引き続き地域包括支援センターに配置し、認知症の方とその家族のサポートを行います。

●認知症初期集中支援チームの活動支援 新規

認知症の方又はその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する「認知症初期集中支援チーム」を設置します。

また、定期的に支援チームと市の意見交換の場を設け活動内容の充実に向けた検討と支援を行います。

●認知症カフェへの支援 新規

認知症の方を地域で見守る地域づくりに向けて、認知症の方やその家族の相談場所としての機能だけではなく、専門職を含め地域住民が参加し語り合うことができる認知症カフェを支援します。現在活動している認知症カフェの開催状況や内容を聞き取りしながら必要な支援を行います。

●認知症高齢者見守り事業 拡充

認知症高齢者と介護する家族を支援するため、見守り用品の貸出（GPS）や給付（アイロンラベルシール、反射シール）を行い、徘徊した際の早期発見につなげます。

また、この取り組みを広く周知し、地域で見守る体制づくりを進めます。

- ※ 認知症サポーター：認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り、支援する応援者
- ※ 認知症疾患医療センター：認知症専門医療の提供と介護サービス事業者との連携を担う中核機関として、都道府県から指定を受けた医療機関。道内には18ヶ所あり、伊達市内は伊達赤十字病院とミネルバ病院の2ヶ所
- ※ 認知症地域支援推進員：認知症疾患医療センターを含む医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う者
- ※ 認知症初期集中支援チーム：認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に対して集中的（概ね6か月）に支援する医療や福祉の専門職で編成されたチーム

権利擁護の推進

●成年後見制度利用支援事業

認知症高齢者や障がい者の生活、権利、財産を守り、本人の希望に沿ったサービスの提供等を目的とした、成年後見制度の普及と活用を推進します。

また、高齢者や障がい者の「生活」や「財産」に関する不安や困りごとについて相談に応じ、本人のさまざまな権利が守られるよう支援する「成年後見支援センター」を平成32年度までに設置します。

●日常生活自立支援事業の普及と活用促進

高齢や障がいにより、日常生活の判断に不安を感じている方に対し、福祉サービスの利用手続きの支援や日常生活における金銭管理の支援を目的とした、日常生活自立支援事業の普及啓発・利用促進を行います。

●高齢者虐待防止、詐欺被害防止の推進

「伊達市高齢者虐待防止ネットワーク運営会議」を開催し、関係機関・団体等の連携協力体制を強化するとともに、虐待防止に向けた取り組みについて協議を行います。

地域包括支援センターと密な連携を図りながら虐待ケースの対応を行う他、関係機関向けに研修会や事例検討の機会を設けて、早期発見につなげます。

また、高齢者が安心して生活することが出来るよう、関係機関と連携し詐欺被害等の防止に取り組みます。

家族介護者支援の充実

●家族介護教室事業

家族介護者に対して、介護方法や介護者自身の健康づくりについての知識・技術を習得するための教室を開催し、介護者の健康維持増進や介護負担の軽減を図ります。

・家族介護者教室

(単位：人)

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	見込	目標値		
延参加人数	68	70	80	90	100

●家族介護用品支給事業

在宅で寝たきりや重度の介護が必要な高齢者を介護している家族に対し、介護に必要な用品を支給することで、家族の経済的負担の軽減を図ります。

※ 成年後見制度：高齢や精神上の障がいにより判断能力が不十分な人の財産管理や、介護、施設への入所など、身上監護（介護施設への入退所などの生活について配慮すること）について契約、財産分割などの法律行為に対し、判断能力の不十分な人を保護し、支援する制度

●家族介護者の交流事業

家族介護者に対して旅行や交流等の機会を提供し、介護者の心身の元気回復を図ります。

・家族介護者交流事業

(単位：人)

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	見込	目標値		
利用者数	11	15	16	17	18

●介護マークの普及啓発

介護者が異性の生活用品を購入したり、トイレなどの付き添い等で、周囲から受ける誤解や偏見を無くすため、介護マークの普及に努め、介護しやすい環境づくりを進めます。

・介護マークの配付

(単位：人)

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	見込	目標値		
新規配付数	7	10	12	14	16

介護保険サービスの体制整備

※第5章として記載のため、省略

住まいの安定的な確保の推進

●高齢者等安心確保事業

「伊達市住生活基本計画」では、本市にふさわしい住宅施策の基本となる目標や方針を定めています。

この計画の基本目標の一つである「少子高齢化社会に対応した安心住宅・住環境づくり」に基づき、バリアフリー化し緊急通報装置等を備えた市営住宅（シルバーハウジング）においてL S A（生活援助員）を配置し、入居者の安否確認や生活相談、緊急時対応など、高齢者が安心して暮らせるようサービスを提供します。

・シルバーハウジング住戸数

(単位：戸)

項目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
	実績	見込	目標値		
住戸数	56	56	56	56	56

※ L S A（生活援助員）：シルバーハウジングなど高齢者が居住する集合住宅において日常生活の生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助などを行うための要員、life support adviserの略

●養護老人ホーム・・・1施設 定員80名

家庭環境や経済的な理由により、在宅で生活することが困難な高齢者が入所する施設で、日常生活に必要なサービスを提供します。

●軽費老人ホーム（ケアハウス）・・・3施設 定員150名（特定施設を含む。）

身体機能の低下や高齢等の理由から、在宅で生活することに不安がある高齢者が入所する施設で、日常生活に必要なサービスを提供することにより、高齢者の生活を支援します。

●介護付き有料老人ホーム・・・2施設 定員86名

高齢者誰もが入居することができ、安心・安全な生活を送るために、日常生活に必要なサービスを提供します。

●サービス付き高齢者向け住宅・・・2施設 定員46名

まだ介護の必要が無い、比較的元気な時期から入居が可能な施設で、安否確認や生活相談などのサービスを提供します。

●その他高齢者用住宅・・・1施設 定員7名

高齢者が安心して住み慣れた地域で生活できるよう、グループリビング等において、常駐のスタッフによる見守りや安否確認、食事等のサービスを提供します。

地域包括支援センターの機能強化

地域包括支援センターは、高齢者の総合相談窓口を中心として、高齢者が地域で尊厳あるその人らしい生活が維持できるよう支援する役割があります。

第6期計画に引き続き、在宅医療・介護連携推進事業や生活支援体制整備事業、地域ケア会議の充実等において、市と密接な連携を図り事業を展開します。

また、認知症施策の推進においては、認知症地域支援推進員としての役割を担い、地域課題の抽出や解決策の検討します。

地域包括ケアシステムの構築に向けた中心的役割を担う機関として、地域で適切なケアマネジメントが行われる環境を整備するとともに、地域ケア会議を開催し、地縁組織や地域福祉活動団体と協力して、地域で支え合うネットワークの構築を進めます。

地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムの構築を円滑に推進できるよう、業務量に応じた適切な人員配置や業務内容の情報公開等、地域包括支援センターの機能強化を図ります。

※ グループリビング：比較的元気（必ずしも介護を必要としない）な高齢者が複数人で調理、食事、掃除などの行為を共にし、一つ屋根の下で共同で住まう居住形態